

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月21日
【中間会計期間】	第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE. NEEDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 尻 佳 孝
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山六丁目7番14号
【電話番号】	03-5469-3070
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 佐久間 英 徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山六丁目7番14号
【電話番号】	03-5469-3070
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 佐久間 英 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	2,024,581	4,383,371	8,765,610	5,275,165	11,444,285
経常利益 (千円)	147,645	476,396	1,375,593	467,076	1,447,992
中間(当期)純利益 (千円)	77,895	177,001	798,088	215,200	674,757
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	478,500	479,750	2,948,600	478,500	2,937,350
発行済株式総数 (株)	6,920	6,925	72,243	6,920	23,946
純資産額 (千円)	1,156,275	1,473,081	7,706,625	1,293,579	6,886,037
総資産額 (千円)	3,068,700	7,176,784	15,061,619	5,254,526	14,250,816
1株当たり純資産額 (円)	167,091.82	212,719.34	106,676.44	186,933.51	287,565.25
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	11,256.63	25,578.26	11,067.80	31,098.31	31,634.21
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	11,074.19	25,021.42	10,914.03	30,616.07	30,920.98
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	20.5	51.2	24.6	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,444	601,680	1,371,848	794,169	2,155,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,327,419	△2,384,440	△3,075,937	△3,521,113	△4,453,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,735	1,497,180	△666,425	2,453,740	7,163,785
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	403,082	534,537	3,314,947	820,118	5,685,461
従業員数 (名)	88	176	441	136	342

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4 平成16年2月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

5 平成16年6月18日付をもって株式1株を3株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	441
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が平成16年3月31日時点に比べ99名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、堅調な輸出や設備投資の推移を背景にした企業における収益改善に先導され、雇用状況の改善や個人消費の拡大などもあり、堅調に推移いたしました。

ブライダル業界においては、第二次ベビーブーム世代が婚礼期を迎え、引き続き活性化しております。一方で、個性を重視した形式にとらわれない、アットホームなパーティー形式の婚礼スタイルへのニーズがますます強まり、当社が提供する「ハウスウェディング」への認知も全国的に進みました。

このような状況のもとで当社は、顧客ニーズに応えられる婚礼スタイルとして、邸宅風の施設を完全貸切で使用していただき、「わが家にお客様を招待するような」アットホームな婚礼パーティーを実現するハウスウェディングを多くのお客様に提供すべく努力を続けてまいりました。

当中間会計期間におきましては、直営店を計画通りに7店舗オープンしたこと、直営店、提携レストランともに受注が好調なこと、平均顧客単価が上昇したことなどが寄与し、業績は好調に推移いたしました。また、収益性の高い直営店の売上比率が高まったことにより、全社的に売上総利益率が向上し、売上総利益が大幅に増加したことで、新規出店に伴う開業前準備費用や管理部門の増加コストを吸収いたしました。

その結果、当中間会計期間の売上高は87億65百万円（前年同期比100.0%増）、営業利益は13億57百万円（前年同期比165.8%増）、経常利益は13億75百万円（前年同期比188.7%増）、中間純利益は7億98百万円（前年同期比350.9%増）となりました。なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

事業部門別の業績について

（レストラン提携型ハウスウェディング事業）

レストラン提携型ハウスウェディング事業部門におきましては、受注及び平均顧客単価ともに順調に推移し、さらに平成16年9月から新規に1店舗の提携を行ったことも寄与し売上高は増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、12億52百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

（直営店型ハウスウェディング事業）

直営店型ハウスウェディング事業部門におきましては、日本全国に7店舗の新規出店を行ったこと及び既存店16店舗の業績も平均顧客単価が上昇したこと等により順調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、69億75百万円（前年同期比120.1%増）となりました。

（その他）

その他一般企業向け宴会等の婚礼以外の売上高は、5億37百万円（前年同期比254.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に直営店型ハウスウェディング事業の大幅な売上増に伴う税引前中間純利益13億75百万円（前年同期比300.7%増）による収入がありましたが、直営店型ハウスウェディングの順調な店舗展開における直営店の出店に係る敷金保証金の差入及び有形固定資産の取得等による支出、また、金融機関に対する借入金の定期返済及び普通社債の定期償還等により、前事業年度末と比較して23億70百万円減少し、当中間会計期間末には33億14百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億71百万円（前年同期比128.0%増）となりました。これは主に直営店型ハウスウェディング事業の好調な受注及び販売活動に伴う売上増により、税引前中間純利益13億75百万円（前年同期比300.7%増）を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億75百万円（前年同期比29.0%増）となりました。これは主に当期及び来期の新規出店店舗のための設備投資支出22億54百万円（前年同期比63.7%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億66百万円となりました。これは主に、金融機関に対する借入金の定期返済及び普通社債の定期償還による支出6億78百万円（前年同期比115.3%増）等によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン提携型ハウスウェディング	226,156	116.4
直営店型ハウスウェディング	1,758,384	205.8
その他	31,637	160.7
合計	2,016,179	188.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は一般宴会等に係るものであります。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注組数 (組数)	前年同期比(%)	受注組数残高 (組数)	前年同期比(%)
レストラン提携型ハウスウェディング	512	98.8	500	103.1
直営店型ハウスウェディング	2,475	155.6	2,950	175.7
その他	53	94.6	1	—
合計	3,040	140.4	3,451	159.5

(注) その他は一般宴会等に係るものであります。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン提携型ハウスウェディング	1,252,865	117.9
直営店型ハウスウェディング	6,975,514	220.1
その他	537,229	354.8
合計	8,765,610	200.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は一般宴会等に係るものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
アーククラブ迎賓館 (福島県郡山市)	直営店型ハウス ウェディング その他	直営店	334,230	平成16年4月	120席
アーヴェリール迎賓館 (兵庫県姫路市)	同上	直営店	359,480	平成16年5月	120席
アーヴェリール迎賓館 (愛知県名古屋市昭和区)	同上	直営店	335,028	平成16年6月	120席
アーヴェリール迎賓館 (富山県富山市)	同上	直営店	664,405	平成16年7月	240席
アーククラブ迎賓館 (石川県金沢市)	同上	直営店	639,621	平成16年8月	240席
アーヴェリール迎賓館 (埼玉県さいたま市浦和区)	同上	直営店	357,391	平成16年9月	120席
山手迎賓館 (神奈川県横浜市中区)	同上	直営店	367,207	平成16年9月	120席

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には長期貸付金(建設協力金)及び差入敷金保証金を含めております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
アーセンティア大使館 (大阪府大阪市中央区)	直営店型ハウス ウェディング その他	直営店	57,000	20,000	自己資金	平成16年9月	平成17年4月	120席
ベイスайд迎賓館 (鹿児島県鹿児島市)	同上	直営店	82,200	5,000	自己資金	平成16年9月	平成17年5月	240席
北山迎賓館 (京都府京都市左京区)	同上	直営店	57,000	22,500	自己資金	平成16年8月	平成17年6月	120席

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には差入敷金保証金を含めております。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	249,120
計	249,120

(注) 平成16年9月10日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は2,242,080株増加し、2,491,200株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,243	722,430	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケットー 「ヘラクレス」市場 (注) 2	—
計	72,243	722,430	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場していましたが、平成16年3月15日に上場廃止の申請を行い、平成16年10月15日に上場廃止となっております。
- 3 平成16年9月10日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は650,187株増加し、722,430株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成13年9月17日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	927	9,270（注）5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	55,556（注）1	5,556（注）1、5
新株予約権の行使期間	平成15年9月17日から 平成23年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 55,556 資本組入額 27,778	発行価格 5,556 資本組入額 2,778（注）5
新株予約権の行使の条件	（注）2、3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3、4	同左

（注）1 当社が、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19項第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株以下の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 取締役又は従業員の地位の喪失

対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。

3 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

4 その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

5 平成16年11月19日の株式分割により、提出日の前月末現在の新株予約権の目的となる株式の数は9,270株に、株式発行価格は5,556円、資本組入額は2,778円にそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年4月30日 (注) 1	60	24,006	5,000	2,942,350	4,999	2,888,549
平成16年6月18日 (注) 2	48,012	72,018	—	2,942,350	—	2,888,549
平成16年6月1日～ 平成16年6月30日 (注) 3	225	72,243	6,250	2,948,600	6,250	2,894,799

- (注) 1 新株予約権（ストックオプション）の権利行使
発行価格 166,667円 資本組入額 83,334円
2 株式分割 1 : 3
3 新株予約権（ストックオプション）の権利行使
発行価格 55,556円 資本組入額 27,778円

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野 尻 佳 孝	東京都港区南青山 6-7-14	23,235	32.16
ウェルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込 2-28-1	4,860	6.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	3,488	4.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	2,579	3.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	1,802	2.49
株式会社ユニマットホールディ ング	東京都港区南青山 2-12-14	1,530	2.12
パークレイズバンクピーエルシ ーパークレイズキャピタルセキ ュリティーズエスビーエルピー ーアカウント (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行)	54 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3AH, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町 2-11-1)	1,080	1.49
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木 6-10-1)	894	1.24
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	600	0.83
稲 井 田 安 史	東京都港区南麻布 3-11-6	501	0.69
計	—	40,569	56.16

- (注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,488株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,579株
三菱信託銀行株式会社 600株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,243	72,243	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	72,243	—	—
総株主の議決権	—	72,243	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株（議決権の数40個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,960,000 ※ 1,520,000	1,620,000	1,630,000	1,710,000	1,340,000	1,420,000 ※ 138,000
最低(円)	2,170,000 ※ 1,200,000	1,040,000	1,330,000	1,160,000	950,000	1,030,000 ※ 112,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名及び職名	氏 名	退任年月日
取 締 役	羽毛田 昌寛	平成16年9月30日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けております朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		574,547		3,354,962		5,725,473	
2 売掛金		35,263		101,008		14,564	
3 たな卸資産		11,787		13,477		15,011	
4 その他	※ 5	137,900		319,201		221,651	
5 貸倒引当金		△1,151		△1,512		△416	
流動資産合計		758,347	10.6	3,787,137	25.1	5,976,285	41.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	1,884,954		5,831,892		3,434,657	
(2) 構築物		—		983,497		610,240	
(3) 土地	※ 2	1,496,025		—		—	
(4) 建設仮勘定		800,408		75,791		822,065	
(5) その他		466,835		293,834		188,523	
有形固定資産合計	※ 1	4,648,224	64.8	7,185,015	47.7	5,055,486	35.5
2 無形固定資産		83,304	1.1	129,265	0.9	94,860	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		801,677		1,737,753		1,382,959	
(2) 差入敷金保証金	※ 3	758,221		1,657,535		1,323,243	
(3) その他		127,009		564,911		417,981	
投資その他の 資産合計		1,686,908	23.5	3,960,200	26.3	3,124,184	21.9
固定資産合計		6,418,437	89.4	11,274,481	74.9	8,274,530	58.1
資産合計		7,176,784	100.0	15,061,619	100.0	14,250,816	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		378,756			791,269			647,168		
2 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	922,560			1,682,866			1,433,973		
3 1年以内償還予定 社債		200,000			350,000			300,000		
4 未払法人税等		178,994			620,290			498,466		
5 前受金		454,790			858,037			465,876		
6 その他	※ 5	267,745			555,195			544,227		
流動負債合計			2,402,846	33.5		4,857,660	32.2		3,889,712	27.3
II 固定負債										
1 社債		400,000			50,000			200,000		
2 長期借入金	※ 2	2,899,000			2,447,333			3,275,066		
3 その他		1,856			—			—		
固定負債合計			3,300,856	46.0		2,497,333	16.6		3,475,066	24.4
負債合計			5,703,703	79.5		7,354,993	48.8		7,364,778	51.7
(資本の部)										
I 資本金			479,750	6.7		2,948,600	19.6		2,937,350	20.6
II 資本剰余金										
1 資本準備金		425,950			2,894,799			2,883,549		
資本剰余金合計			425,950	5.9		2,894,799	19.2		2,883,549	20.2
III 利益剰余金										
1 任意積立金		524			419			524		
2 中間(当期)未処分 利益		566,857			1,862,806			1,064,613		
利益剰余金合計			567,381	7.9		1,863,225	12.4		1,065,137	7.5
資本合計			1,473,081	20.5		7,706,625	51.2		6,886,037	48.3
負債資本合計			7,176,784	100.0		15,061,619	100.0		14,250,816	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,383,371	100.0		8,765,610	100.0
II 売上原価			2,164,214	49.4		3,867,524	44.1
売上総利益			2,219,156	50.6		4,898,085	55.9
III 販売費及び一般管理費			1,708,307	38.9		3,540,087	40.4
営業利益			510,849	11.7		1,357,998	15.5
IV 営業外収益	※ 1		1,478	0.0		65,937	0.8
V 営業外費用	※ 2		35,931	0.8		48,341	0.6
経常利益			476,396	10.9		1,375,593	15.7
VI 特別利益	※ 3		520	0.0		—	—
VII 特別損失	※ 4		133,643	3.1		146	0.0
税引前中間(当期) 純利益			343,273	7.8		1,375,447	15.7
法人税、住民税及び 事業税		178,200			589,000		603,000
法人税等調整額		△11,928	166,272	3.8	△11,641	577,359	6.6
中間(当期)純利益			177,001	4.0		798,088	9.1
前期繰越利益			389,855			1,064,718	
中間(当期)未処分 利益			566,857			1,862,806	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		343,273	1,375,447	1,220,478
2 減価償却費		98,787	218,788	265,222
3 売上債権の減少額		299,929	305,717	331,714
4 仕入債務の増減額		△14,191	144,101	254,221
5 未払金の増減額		21,287	△49,546	278,028
6 その他		36,767	△112,405	127,830
小計		785,854	1,882,103	2,477,495
7 利息及び配当金の受取額		18	6,449	2,938
8 利息の支払額		△32,521	△27,897	△68,166
9 法人税等の支払額		△151,672	△488,805	△257,000
営業活動による キャッシュ・フロー		601,680	1,371,848	2,155,267
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 貸付による支出		△717,430	△387,130	△1,310,497
2 有形固定資産の取得 による支出		△1,377,360	△2,254,657	△4,003,150
3 有形固定資産の売却 による収入		—	—	1,984,000
4 ソフトウェアの取得 による支出		△2,860	△28,165	△12,967
5 敷金保証金の差入 による支出		△282,188	△359,835	△862,039
6 その他		△4,601	△46,148	△249,055
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,384,440	△3,075,937	△4,453,709
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△820,000	—	△820,000
2 長期借入れによる収入		2,630,000	—	5,830,000
3 長期借入金の返済 による支出		△215,320	△578,840	△2,527,840
4 社債の償還による支出		△100,000	△100,000	△200,000
5 株式の発行による収入		2,500	12,414	4,881,625
財務活動による キャッシュ・フロー		1,497,180	△666,425	7,163,785
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△285,580	△2,370,514	4,865,343
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		820,118	5,685,461	820,118
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		534,537	3,314,947	5,685,461

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 個別法による原価法 料飲商品 移動平均法による原価法	(1) ————— (2) たな卸資産 商品 同左	(1) ————— (2) たな卸資産 商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～41年 その他 2～30年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は3年から15年であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～41年 構築物 10～45年 その他 2～10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は2年から20年であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～41年 構築物 10～30年 その他 2～10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は3年から20年であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間会計期間に属する額を匿名組合損益として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは独立科目で掲記しておりました未収入金(当中間期末残高 8,664千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました建設仮勘定(前中間期末残高 33,167千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました構築物(前中間期末残高 339,248千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)
-----	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,629千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、21,629千円減少しております。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 173,897千円 ※ 2 担保に供している資産ならびに担保付債務 ① 担保資産 土地 1,496,025千円 建物 971,676 合計 2,467,701 ② 担保付債務 1年以内返済予定 552,300千円 長期借入金 長期借入金 2,214,300 合計 2,766,600 ※ 3 差入敷金保証金のうち44,800千円には、牧野建設株式会社からの平成14年12月25日付債権仮差押命令申立書により、仮差押命令が執行されております。 4 当社は、取引銀行との間でシンジケート・ローンにおける貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 300,000 差引額 3,200,000 ※ 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未払消費税等とし、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 493,537千円 ※ 2 担保に供している資産ならびに担保付債務 ① 担保資産 建物 245,654千円 ② 担保付債務 1年以内返済予定 135,000千円 長期借入金 長期借入金 165,000 合計 300,000 3 ----- 4 ----- ※ 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 286,272千円 ※ 2 担保に供している資産ならびに担保付債務 ① 担保資産 建物 471,101千円 ② 担保付債務 1年以内返済予定 22,290千円 長期借入金 長期借入金 298,750 合計 321,040 ※ 3 差入敷金保証金のうち44,800千円には、牧野建設株式会社からの平成14年12月25日付債権仮差押命令申立書により、仮差押命令が執行されております。 4 ----- 5 -----

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 207千円 長期前受収益 445 償却	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,687千円 匿名組合収益 52,954	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,025千円 受取賃貸料 1,700
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,211千円 社債利息 1,446	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,857千円 社債利息 1,092 新株発行費 10,086 償却	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 77,172千円 社債利息 2,715 新株発行費 36,074 償却 株式上場関連費用 31,112
3 -----	3 -----	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 4,500千円
※4 特別損失のうち主要なもの 店舗閉鎖費用 133,643千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 146千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 82,465千円 店舗閉鎖費用 134,799
5 減価償却実施額 有形固定資産 91,314千円 無形固定資産 804	5 減価償却実施額 有形固定資産 207,581千円 無形固定資産 1,263	5 減価償却実施額 有形固定資産 248,969千円 無形固定資産 1,819
(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(追加情報) 同左	-----

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 574,547千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,009	現金及び預金勘定 3,354,962千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,014	現金及び預金勘定 5,725,473千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,012
現金及び現金同等物 534,537	現金及び現金同等物 3,314,947	現金及び現金同等物 5,685,461

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び当期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>234,499</td><td>63,268</td><td>171,231</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	234,499	63,268	171,231	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>608,909</td><td>135,073</td><td>473,836</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	608,909	135,073	473,836	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>425,075</td><td>82,839</td><td>342,236</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	425,075	82,839	342,236
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																							
工具器具 備品	234,499	63,268	171,231																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																							
工具器具 備品	608,909	135,073	473,836																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
工具器具 備品	425,075	82,839	342,236																							
② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 45,717千円 1年超 130,509 合計 176,226	② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 118,246千円 1年超 363,773 合計 482,020	② 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 81,648千円 1年超 266,248 合計 347,896																								
③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,400千円 減価償却費 21,796 相当額 支払利息 3,683 相当額	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,959千円 減価償却費 51,621 相当額 支払利息 7,650 相当額	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 55,871千円 減価償却費 50,306 相当額 支払利息 8,183 相当額																								
④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								
2 -----	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 197,076千円 1年超 1,478,070 合計 1,675,146	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 197,076千円 1年超 1,576,608 合計 1,773,684																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	500
計	500

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成16年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 212,719.34円	1株当たり純資産額 106,676.44円	1株当たり純資産額 287,565.25円
1株当たり中間純利益 25,578.26円	1株当たり中間純利益 11,067.80円	1株当たり当期純利益 31,634.21円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25,021.42円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,914.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30,920.98円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	177,001	798,088	674,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	177,001	798,088	674,757
普通株式の期中平均株式数(株)	6,920	72,109	21,330
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	154	1,016	492
普通株式増加数(株)	154	1,016	492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2 株式分割について

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値については、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,311.17円
1株当たり当期純利益	10,366.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,204.87円

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(1) 当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における(1株当たり情報)の各数値については、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	70,906.45円
1株当たり中間純利益	8,526.09円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8,340.87円

(2) 当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値については、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 23,635.48円	1株当たり純資産額 95,855.08円
1株当たり中間純利益 2,842.03円	1株当たり当期純利益 10,544.57円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,780.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,306.52円

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、平成15年12月8日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割する。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数

(2) 分割の方法

平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。

(3) 効力発生日 平成16年2月20日

(4) 配当起算日 平成15年10月1日

2 平成16年2月20日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を55,360株増加し、83,040株とする。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 55,697.27円	1株当たり純資産額 70,906.45円	1株当たり純資産額 62,311.17円
1株当たり中間純利益 3,752.21円	1株当たり中間純利益 8,526.09円	1株当たり当期純利益 10,366.10円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,691.40円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,340.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,204.87円

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年9月10日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株を10株に分割いたしました。

(1) 分割により増加した株式数 普通株式 650,187

(2) 分割の方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(3) 配当起算日 平成16年10月1日

2 平成16年11月19日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を2,242,080株増加し、2,491,200株といたしました。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,363.55円	1株当たり純資産額 10,667.64円	1株当たり純資産額 9,585.51円
1株当たり中間純利益 284.20円	1株当たり中間純利益 1,106.78円	1株当たり当期純利益 1,054.45円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 278.02円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,091.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,030.64円

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年4月12日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1 平成16年6月18日付をもって、普通株式1株を3株に分割する。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成16年4月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数

(2) 分割の方法

平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。

(3) 効力発生日 平成16年6月18日

(4) 配当起算日 平成15年4月1日

2 平成16年6月18日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を166,080株増加し、249,120株とする。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 20,770.39円	1株当たり純資産額 95,855.08円
1株当たり当期純利益 3,455.37円	1株当たり当期純利益 10,544.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,401.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,306.52円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第 6 期)	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 田 哲 生 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 松 本 達 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 達 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。